

運用報告書 (全体版)

第31期<決算日2018年11月19日>

太陽ミリオン (太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資により売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収益の確保をはかります。	
主要運用対象	当 ファ ン ド	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価 (225種・東証) に採用された銘柄とします。
組入制限	当 ファ ン ド の インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド 組 入 上 限 比 率	純資産総額の70%未満。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率	制限なし。
配分方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、分配金は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定します。留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「太陽ミリオン (太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ)」は、2018年11月19日に第31期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価		株式組入 比率	債券組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		税込み 分配金	騰落率	(225)	騰落率				
27期 (2014年11月17日)	円 9,366	円 5	% 3.8	円 16,973.80	% 11.9	% 47.9	% 41.5	% 2.1	百万円 169
28期 (2015年11月17日)	10,034	5	7.2	19,630.63	15.7	48.7	39.8	2.0	148
29期 (2016年11月17日)	9,564	5	△ 4.6	17,862.63	△ 9.0	50.1	27.5	1.4	141
30期 (2017年11月17日)	10,660	5	11.5	22,396.80	25.4	45.8	28.5	4.2	147
31期 (2018年11月19日)	10,484	5	△ 1.6	21,821.16	△ 2.6	49.1	14.5	1.9	145

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※株式組入比率、債券組入比率、株式先物比率は実質比率を記載しております。

※日経平均株価 (225) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準 (目標基準) となる指標をいい、約款または投資信託説明書 (目論見書) において、その旨の記載があるものを指します。

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	債券組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(225)	騰落率				
(期首) 2017年11月17日	円 10,660	% -	円 22,396.80	% -	% 45.8	% 28.5	% 4.2
11月末	10,732	0.7	22,724.96	1.5	46.4	28.3	3.9
12月末	10,734	0.7	22,764.94	1.6	47.1	28.3	3.3
2018年 1月末	10,801	1.3	23,098.29	3.1	46.7	19.0	2.5
2月末	10,559	△0.9	22,068.24	△1.5	47.8	19.4	2.7
3月末	10,436	△2.1	21,454.30	△4.2	46.5	14.7	3.4
4月末	10,670	0.1	22,467.87	0.3	48.0	14.3	3.0
5月末	10,590	△0.7	22,201.82	△0.9	48.1	9.6	2.7
6月末	10,609	△0.5	22,304.51	△0.4	48.7	9.6	2.2
7月末	10,654	△0.1	22,553.72	0.7	49.5	9.5	1.7
8月末	10,718	0.5	22,865.15	2.1	50.4	18.8	1.1
9月末	11,036	3.5	24,120.04	7.7	48.3	18.3	2.1
10月末	10,521	△1.3	21,920.46	△2.1	48.7	14.4	2.1
(期末) 2018年11月19日	10,489	△1.6	21,821.16	△2.6	49.1	14.5	1.9

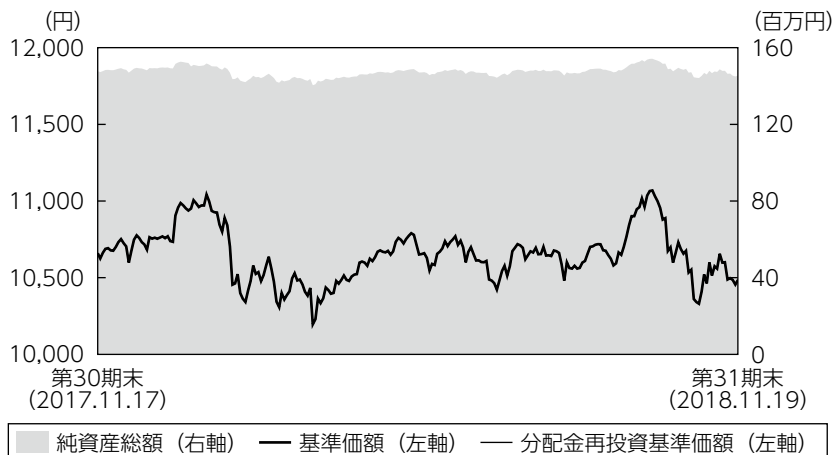
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※株式組入比率、債券組入比率、株式先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第31期首： 10,660円
 第31期末： 10,484円
 (既払分配金5円)
 騰落率： △1.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) への投資により売買益の獲得をはかる一方、公社債への投資により利息収入の確保に努めます。公社債については残存1年未満であったことから日々の金利変動による影響が小さかったため、日経平均株価の変動が基準価額の主な変動要因となりました。

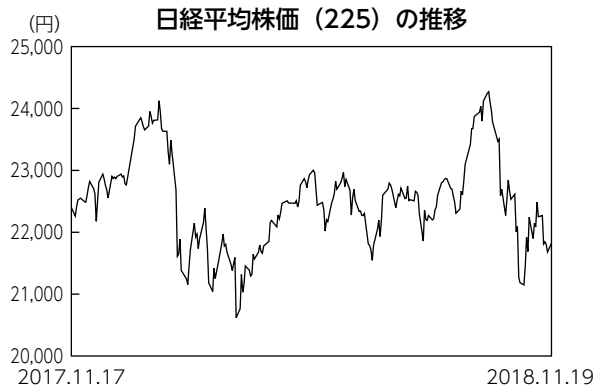
投資環境

● 国内株式市場

期初から2018年初頭にかけては、米国株が税制改革への期待や次期F R B（米国連邦準備制度理事会）議長のもとで現行の金融政策運営が継続するとの思惑などから上昇し、これを好感した国内株式市場も上昇傾向となりました。2018年2月に入ると事前予想を上回る米国の雇用統計などから米国金利の上昇懸念が強まったことに加え、3月には米国が知的財産権侵害などを理由に中国製品に高い関税を課す措置の発動を決定したことで米中貿易摩擦拡大への懸念が強まり、国内株式市場は大幅に調整しました。その後、中国の習国家主席が市場開放方針を示したことなどによって米中貿易摩擦に対する不安が後退し、3月末から5月中旬までの国内株式市場は値を戻す動きとなりました。5月下旬以降は米中貿易摩擦を巡る思惑などから一進一退の推移が続きましたが、9月に入ると米国金利の先高観や好調な米国経済を背景に円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。自民党総裁選において安倍氏が3選を決めたことや米国による日本車への追加関税措置が当面回避されたことなども好感されました。その後、10月末にかけては米国長期金利の上昇や原油価格の下落などから世界景気の先行きに対する警戒感が強まり、円高も進んだことから国内株式市場は大幅に調整し、11月に入ってからやや反発して期末を迎えました。

● 国内債券市場

残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



ポートフォリオについて

● 当ファンド

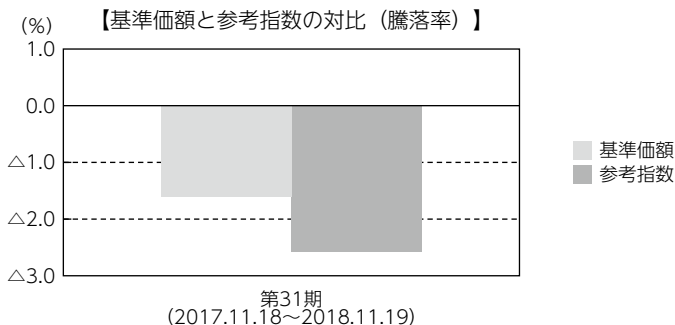
マザーファンドを組み入れるとともに、残存1年未満の地方債および社債等を買付けました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている全ての銘柄に投資しました。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第31期
	2017年11月18日 ～2018年11月19日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.048%
当期の収益	－円
当期の収益以外	5円
翌期繰越分配対象額	4,034円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよびわが国の公社債への投資を行います。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を継続します。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月18日 ~2018年11月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	174円	1.629%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,671円です。
(投信会社)	(37)	(0.348)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(127)	(1.194)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	174	1.631	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月18日～2018年11月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 21,181	千円 — (42,000)
	特殊債証券	7,006	—
	社債券 (投資法人債券を含む)	7,100	— (14,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※ () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 2,502	千円 6,600	千□ 2,197	千円 6,340

○株式売買比率

(2017年11月18日～2018年11月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	665,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,698,230千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月18日～2018年11月19日)

利害関係人との取引状況

<太陽ミリオン (太陽ミリオン・bondミックスポートフォリオ) >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 35	百万円 7	% 20.0	百万円 -	百万円 -	% -

<インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 30	百万円 30	% 100.0	百万円 635	百万円 4	% 0.6
株 式 先 物 取 引	4,636	4,636	100.0	5,522	5,522	100.0

平均保有割合0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 0.197	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	0.689千円
うち利害関係人への支払額(B)	0.689千円
(B) / (A)	100.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2018年11月19日現在)

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当期末							
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方債証券	14,000	14,072	9.7	—	—	—	—	9.7
特殊債券(除く金融債)	7,000	7,002	4.8	—	—	—	—	4.8
合 計	21,000	21,074	14.5	—	—	—	—	14.5

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成21年度第2回広島県公募公債	1.46	7,000	7,067	2019/7/24
平成25年度第3回島根県公募公債	0.209	7,000	7,004	2019/3/25
小 計		14,000	14,072	
特殊債券(除く金融債)				
第16回国際協力機構債券	0.3	7,000	7,002	2018/12/26
合 計		21,000	21,074	

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	27,090	27,396	74,243

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 21,074	% 14.4
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	74,243	50.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,361	35.0
投 資 信 託 財 産 総 額	146,678	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月19日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	146,678,650円
コール・ローン等	51,316,235
公 社 債(評価額)	21,074,906
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	74,243,913
未 収 利 息	23,617
前 払 費 用	19,979
(B) 負 債	1,293,271
未 払 収 益 分 配 金	69,339
未 払 信 託 報 酬	1,222,599
未 払 利 息	119
そ の 他 未 払 費 用	1,214
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	145,385,379
元 本	138,679,979
次 期 繰 越 損 益 金	6,705,400
(D) 受 益 権 総 口 数	138,679,979口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,484円

○損益の状況 (2017年11月18日～2018年11月19日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	345,802円
受 取 利 息	381,615
そ の 他 収 益 金	479
支 払 利 息	△ 36,292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 329,194
売 買 益	355,407
売 買 損	△ 684,601
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,404,440
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,387,832
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,175,088
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,012,517
(配 当 等 相 当 額)	(32,848,441)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△46,860,958)
(G) 計 (D+E+F)	6,774,739
(H) 収 益 分 配 金	△ 69,339
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	6,705,400
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,012,517
(配 当 等 相 当 額)	(32,848,441)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△46,860,958)
分 配 準 備 積 立 金	23,105,749
繰 越 損 益 金	△ 2,387,832

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項 (運用報告書作成時点では監査未了です。)

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	138,551,193円
期中追加設定元本額	3,967,112円
期中一部解約元本額	3,838,326円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (32,848,441円) 及び分配準備積立金 (23,175,088円) より分配対象収益は56,023,529円 (1万口当たり4,039.76円) であり、うち69,339円 (1万口当たり5円) を分配しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	5円
-----------------	----

1. お手取り分配金は、決算日の基準価額 (分配落ち) にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
2. 分配金は普通分配金に課税されます。
3. 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金 (特別分配金) にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

第16期 運用報告書

(決算日 2018年1月14日)

「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」は、去る2018年1月14日に第16期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄とします。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(225)	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2014年1月14日)	17,510	45.1	15,422.40	42.8	96.9	3.0	33,268
13期(2015年1月14日)	19,390	10.7	16,795.96	8.9	97.6	2.3	28,934
14期(2016年1月14日)	20,254	4.5	17,240.95	2.6	95.3	4.6	22,128
15期(2017年1月14日)	23,096	14.0	19,287.28	11.9	93.6	6.1	19,333
16期(2018年1月14日)	28,842	24.9	23,653.82	22.6	93.9	6.0	17,655

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※日経平均株価(225)は当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

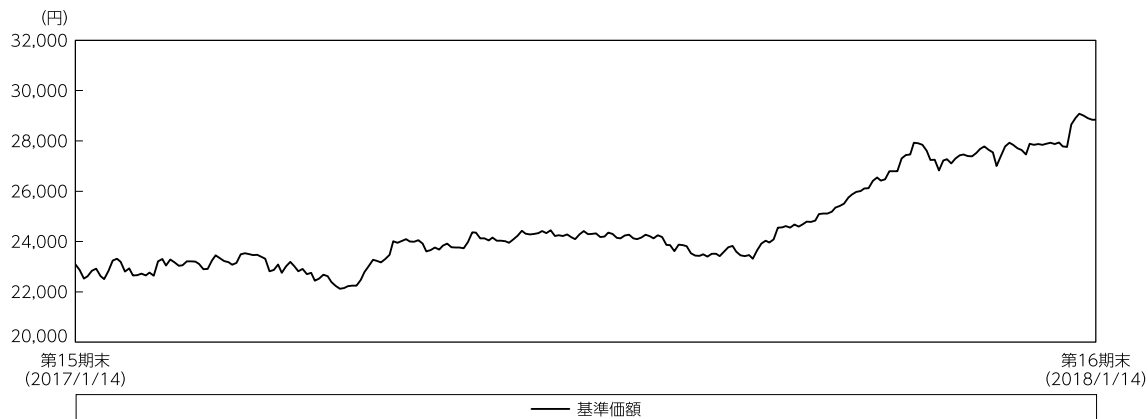
年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(225)	騰落		
(期首) 2017年1月14日	円	%	円	%	%	%
	23,096	—	19,287.28	—	93.6	6.1
1月末	22,802	△ 1.3	19,041.34	△ 1.3	96.0	3.7
2月末	22,914	△ 0.8	19,118.99	△ 0.9	93.5	6.7
3月末	22,819	△ 1.2	18,909.26	△ 2.0	94.2	4.7
4月末	23,169	0.3	19,196.74	△ 0.5	96.1	3.8
5月末	23,727	2.7	19,650.57	1.9	93.4	6.5
6月末	24,219	4.9	20,033.43	3.9	96.2	3.7
7月末	24,090	4.3	19,925.18	3.3	93.2	6.5
8月末	23,768	2.9	19,646.24	1.9	95.1	4.8
9月末	24,779	7.3	20,356.28	5.5	91.6	8.1
10月末	26,796	16.0	22,011.61	14.1	96.2	3.7
11月末	27,674	19.8	22,724.96	17.8	92.2	7.8
12月末	27,759	20.2	22,764.94	18.0	93.4	6.5
(期末) 2018年1月14日	円	%	円	%	%	%
	28,842	24.9	23,653.82	22.6	93.9	6.0

※騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年1月15日～2018年1月14日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価との連動を目指した運用を行うため、日経平均株価の上昇、下落が、基準価額の主な変動要因となりました。

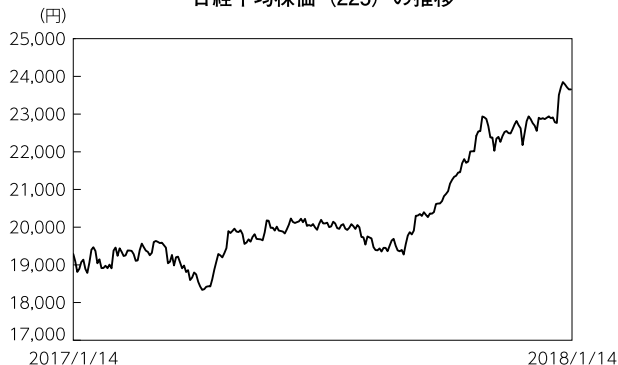
投資環境 (2017年1月15日～2018年1月14日)

国内株式市況

当期の日経平均株価は、期首の19,287円28銭から22.6%上昇し、期末には23,653円82銭となりました。

日経平均株価は、米国経済や国内企業業績への回復期待が高まる一方、米国新政権の外交政策に対する警戒などもあり、2017年1月下旬にかけて方向感の定まらない展開となりました。3月中旬にかけては、米国の早期利上げ期待を受けた円安進行などを背景に上昇する場面もありましたが、トランプ政権の先行きに対する不透明感や、地政学リスクの高まりなどから4月中旬にかけて弱含みました。その後、北朝鮮の軍事行動に対する懸念が後退したことや、米国税制改革への期待感などからリスク回避姿勢が和らぎ、円安の進行とともに上昇したものの、6月以降は、堅調な米国経済統計などのプラス材料と、米国の議会運営に対する不透明感や円高進行などのマイナス材料が綱引きし、ボックス圏での推移となりました。9月中旬以降は、北朝鮮の建国記念日に目立った動きがなく地政学リスクがやや和らいだことに加えて、米国長期金利の上昇に伴う円安や衆議院解散・総選挙後の経済政策への期待感から上昇傾向となりました。その後、11月上旬から中旬にかけて、決算発表一巡後の材料出尽くし感などから下落する場面もありましたが、期末にかけては、堅調な米国経済指標や米国税制改革法案の成立などを受け、景気や企業業績への期待感が強まり堅調に推移しました。

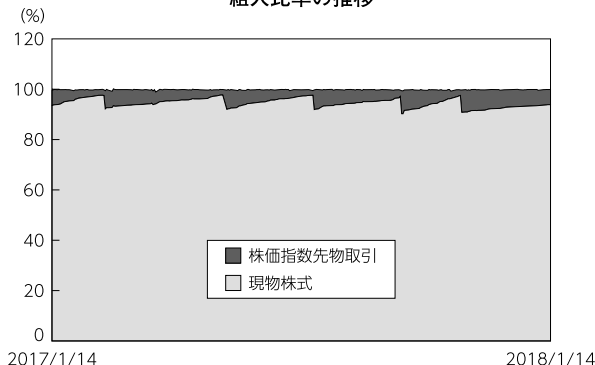
日経平均株価 (225) の推移



ポートフォリオについて (2017年1月15日～2018年1月14日)

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価に採用されている225銘柄のうち200銘柄以上に投資を行います。現在は日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている225銘柄全てに投資しています。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

組入比率の推移

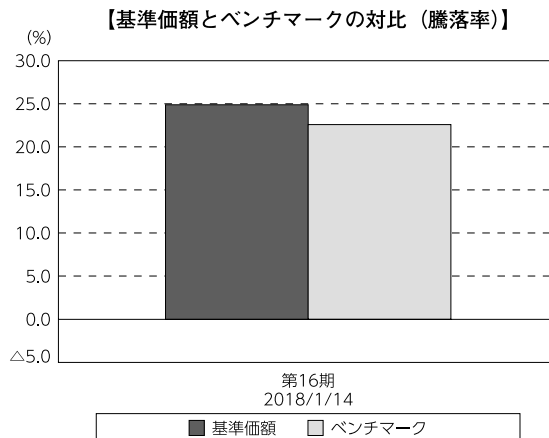


※比率は、純資産総額に対する割合。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

ベンチマークとの差異について (2017年1月15日～2018年1月14日)

ベンチマークとの差異は+2.24%程度となりました。基準価額と日経平均株価との差異を月次で見ますと、株価指数と株価指数先物価格の騰落率に差異が生じることや、株式(株価指数先物取引を含む)への投資比率が100%未満であることなどから、かい離が生じました。また、特に3月および9月については、株価指数の配当落ちによる影響によってもかい離が生じました。



月次の超過収益率の状況と発生要因

期 間	超過収益率	基準 価 額 騰 落 率	ベンチマーク 騰 落 率	超過収益の発生要因
期首から2017年1月末	0.01%	△1.27%	△1.28%	概ね指数に連動しました。
2月	0.08%	0.49%	0.41%	概ね指数に連動しました。
3月	0.69%	△0.41%	△1.10%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
4月	0.01%	1.53%	1.52%	概ね指数に連動しました。
5月	0.05%	2.41%	2.36%	概ね指数に連動しました。
6月	0.12%	2.07%	1.95%	概ね指数に連動しました。
7月	0.01%	△0.53%	△0.54%	概ね指数に連動しました。
8月	0.06%	△1.34%	△1.40%	概ね指数に連動しました。
9月	0.64%	4.25%	3.61%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
10月	0.01%	8.14%	8.13%	概ね指数に連動しました。
11月	0.04%	3.28%	3.24%	概ね指数に連動しました。
12月	0.13%	0.31%	0.18%	概ね指数に連動しました。
2018年1月初めから期末	0.00%	3.90%	3.90%	概ね指数に連動しました。

※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月15日～2018年 1 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (0) (1)	% 0.003 (0.000) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	2	0.006	
期中の平均基準価額は、24,543円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 1 月15日～2018年 1 月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 208 (△815)	千円 603,692 (-)	千株 2,007	千円 5,466,140

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 9,594	百万円 9,897	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2017年1月15日～2018年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,069,832千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,500,141千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月15日～2018年1月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	603	—	—	5,466	31	0.6
株式先物取引	9,594	9,594	100.0	9,897	9,897	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	2	5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	
	百万円	
株式	37	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	498千円
うち利害関係人への支払額 (B)	498千円
(B) / (A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2018年1月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	36	26	15,444
マルハニチロ	3.6	2.6	8,502
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	14.4	10.4	15,506
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	36	26	83,850
大成建設	36	5.2	29,432
大林組	36	26	35,880
清水建設	36	26	30,446
長谷工コーポレーション	7.2	5.2	9,266
鹿島建設	36	26	28,418
大和ハウス工業	36	26	115,206
積水ハウス	36	26	54,821
日揮	36	26	61,698
千代田化工建設	36	26	23,712
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	36	26	57,798
明治ホールディングス	7.2	5.2	48,724
日本ハム	36	26	69,238
サッポロホールディングス	7.2	5.2	17,498
アサヒグループホールディングス	36	26	146,120
キリンホールディングス	36	26	70,616
宝ホールディングス	36	26	34,346
キッコーマン	36	26	117,130
味の素	36	26	54,275
ニチレイ	18	13	39,130
日本たばこ産業	36	26	93,678
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	36	2.6	5,457
ユニチカ	36	2.6	2,163
帝人	7.2	5.2	13,083
東レ	36	26	29,211
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	36	26	20,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	3.6	2.6	5,467
北越紀州製紙	36	—	—
化学 (8.7%)			
クラレ	36	26	56,134
旭化成	36	26	38,805
昭和電工	3.6	2.6	13,806
住友化学	36	26	22,204
日産化学工業	36	26	119,080
東ソー	36	13	33,592
トクヤマ	36	5.2	19,032
デンカ	36	5.2	23,348
信越化学工業	36	26	310,570
三井化学	36	5.2	19,630
三菱ケミカルホールディングス	18	13	16,822
宇部興産	36	2.6	8,892
日本化薬	36	26	43,940
花王	36	26	195,572
富士フィルムホールディングス	36	26	121,758
資生堂	36	26	140,400
日東電工	36	26	264,810
医薬品 (6.9%)			
協和発酵キリン	36	26	57,590
武田薬品工業	36	26	167,570
アステラス製薬	180	130	187,135
大日本住友製薬	36	26	43,030
塩野義製薬	36	26	159,718
中外製薬	36	26	150,540
エーザイ	36	26	169,546
第一三共	36	26	82,108
大塚ホールディングス	—	26	128,648
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	36	26	44,018
J X T Gホールディングス	36	26	20,267
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	18	13	36,686

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	36	26	138,190
ガラス・土石製品 (1.7%)			
旭硝子	36	5.2	25,948
日本板硝子	3.6	2.6	2,771
日本電気硝子	54	7.8	34,866
住友大阪セメント	36	26	14,716
太平洋セメント	36	2.6	12,675
東海カーボン	36	26	44,668
TOTO	18	13	85,800
日本碍子	36	26	58,448
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	3.6	2.6	7,992
神戸製鋼所	3.6	2.6	3,055
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	2.6	7,220
日新製鋼	3.6	2.6	5,176
大平洋金属	36	2.6	8,957
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	36	26	8,372
三井金属鉱業	36	2.6	18,486
東邦亜鉛	36	2.6	17,602
三菱マテリアル	3.6	2.6	10,998
住友金属鉱山	36	13	70,980
DOWAホールディングス	36	5.2	24,726
古河機械金属	36	2.6	6,890
古河電気工業	3.6	2.6	16,250
住友電気工業	36	26	50,700
フジクラ	36	26	29,068
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	3.6	2.6	7,672
東洋製罐グループホールディングス	36	26	48,282
機械 (5.7%)			
日本製鋼所	7.2	5.2	19,448
オークマ	36	5.2	41,028
アマダホールディングス	36	26	43,004
小松製作所	36	26	115,388
住友重機械工業	36	5.2	26,624
日立建機	36	26	116,480
クボタ	36	26	59,449
荏原製作所	7.2	5.2	23,894
ダイキン工業	36	26	355,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	36	26	48,386
NTN	36	26	15,288
ジェイテクト	36	26	53,144
日立造船	7.2	5.2	3,218
三菱重工業	36	2.6	11,187
I H I	36	2.6	10,153
電気機器 (20.5%)			
日清紡ホールディングス	36	26	41,730
コニカミノルタ	36	26	29,588
ミネベアミツミ	36	26	65,520
日立製作所	36	26	23,563
東芝	36	—	—
三菱電機	36	26	52,156
富士電機	36	26	23,374
安川電機	36	26	144,040
明電舎	36	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	36	26	14,976
日本電気	36	2.6	8,112
富士通	36	26	21,148
沖電気工業	3.6	2.6	4,217
セイコーエプソン	—	52	141,544
パナソニック	36	26	44,408
ソニー	36	26	143,650
TDK	36	26	256,360
ミツミ電機	36	—	—
アルプス電気	36	26	84,890
パイオニア	36	26	6,526
横河電機	36	26	58,656
アドバンテスト	72	52	114,088
カシオ計算機	36	26	44,304
ファナック	36	26	822,900
京セラ	72	52	394,160
太陽誘電	36	26	47,944
S C R E E Nホールディングス	7.2	5.2	48,932
キヤノン	54	39	166,959
リコー	36	26	28,626
東京エレクトロン	36	26	566,020
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	36	26	182,936
三井造船	36	2.6	5,335

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	36	2.6	11,076
日産自動車	36	26	29,861
いすゞ自動車	18	13	25,792
トヨタ自動車	36	26	197,028
日野自動車	36	26	39,260
三菱自動車工業	3.6	2.6	2,267
マツダ	7.2	5.2	8,213
本田技研工業	72	52	206,336
スズキ	36	26	171,470
S U B A R U	36	26	95,992
ヤマハ発動機	36	26	100,230
精密機器 (2.9%)			
テルモ	72	52	286,520
ニコン	36	26	58,214
オリンパス	36	26	110,240
シチズン時計	36	26	22,620
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	36	26	27,300
大日本印刷	36	13	32,669
ヤマハ	36	26	118,040
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3.6	2.6	1,196
中部電力	3.6	2.6	3,623
関西電力	3.6	2.6	3,649
東京瓦斯	36	5.2	13,777
大阪瓦斯	36	5.2	11,863
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	36	5.2	19,760
東京急行電鉄	36	13	24,193
小田急電鉄	18	13	32,097
京王電鉄	36	5.2	26,676
京成電鉄	18	13	48,815
東日本旅客鉄道	3.6	2.6	29,848
西日本旅客鉄道	3.6	2.6	22,074
東海旅客鉄道	3.6	2.6	54,288
日本通運	36	2.6	19,708
ヤマトホールディングス	36	26	65,065
海運業 (0.2%)			
日本郵船	36	2.6	7,636
商船三井	36	2.6	10,608

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	36	2.6	7,813
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	36	2.6	12,292
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	36	13	39,390
情報・通信業 (10.2%)			
ヤフー	14.4	10.4	5,512
トレンドマイクロ	36	26	164,320
スカパー J S A Tホールディングス	3.6	2.6	1,333
日本電信電話	7.2	5.2	27,190
K D D I	216	156	431,184
N T T ドコモ	3.6	2.6	6,904
東宝	3.6	2.6	10,010
エヌ・ティ・ティ・データ	36	130	177,970
コナミホールディングス	36	26	163,020
ソフトバンクグループ	108	78	696,930
卸売業 (2.4%)			
双日	3.6	2.6	959
伊藤忠商事	36	26	57,902
丸紅	36	26	22,253
豊田通商	36	26	123,500
三井物産	36	26	50,830
住友商事	36	26	52,000
三菱商事	36	26	85,098
小売業 (10.8%)			
J . フロント リテイリング	18	13	26,806
三越伊勢丹ホールディングス	36	26	35,958
セブン&アイ・ホールディングス	36	26	119,236
ユニー・ファミリーマートホールディングス	36	26	191,620
高島屋	36	26	30,108
丸井グループ	36	26	53,586
イオン	36	26	48,425
ファーストリテイリング	36	26	1,289,860
銀行業 (1.0%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	36	26	18,720
新生銀行	36	2.6	5,335
あおぞら銀行	36	2.6	11,869
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	26	22,700
りそなホールディングス	3.6	2.6	1,862
三井住友トラスト・ホールディングス	3.6	2.6	12,090

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	2.6	13,499
千葉銀行	36	26	26,000
ふくおかフィナンシャルグループ	36	26	17,680
静岡銀行	36	26	31,694
みずほフィナンシャルグループ	36	26	5,644
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	36	26	19,861
野村ホールディングス	36	26	18,928
松井証券	36	26	26,364
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	9	6.5	29,263
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.8	7.8	29,289
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.2	5.2	11,091
第一生命ホールディングス	3.6	2.6	6,379
東京海上ホールディングス	18	13	69,979
T&Dホールディングス	7.2	5.2	10,566
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	36	26	56,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	36	26	22,100	
三井不動産	36	26	73,996	
三菱地所	36	26	54,210	
東京建物	18	13	21,918	
住友不動産	36	26	108,212	
サービス業 (4.0%)				
ディー・エヌ・エー	10.8	7.8	18,735	
電通	36	26	128,700	
楽天	36	26	26,039	
リクルートホールディングス	—	78	214,656	
日本郵政	—	26	34,580	
東京ドーム	18	13	14,781	
セコム	36	26	220,220	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,137	4,522	16,574,234
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 93.9% >

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		1,063	—

○投資信託財産の構成

(2018年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,574,234	93.7
コール・ローン等、その他	1,111,063	6.3
投資信託財産総額	17,685,297	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,923,967,497
コール・ローン等	1,088,200,685
株式(評価額)	16,574,234,040
未収入金	53,794,772
未取配当金	23,348,000
差入委託証拠金	184,390,000
(B) 負債	268,423,504
未払解約金	29,750,000
未払利息	3,504
差入委託証拠金代用有価証券	238,670,000
(C) 純資産総額(A-B)	17,655,543,993
元本	6,121,468,059
次期繰越損益金	11,534,075,934
(D) 受益権総口数	6,121,468,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,842円

○損益の状況 (2017年1月15日～2018年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	310,923,303
受取配当金	311,443,416
その他収益金	23,476
支払利息	△ 543,589
(B) 有価証券売買損益	3,340,737,992
売買益	3,721,842,703
売買損	△ 381,104,711
(C) 先物取引等取引損益	192,112,472
取引益	252,091,232
取引損	△ 59,978,760
(D) 保管費用等	△ 545,450
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,843,228,317
(F) 前期繰越損益金	10,962,732,530
(G) 追加信託差損益金	170,363,479
(H) 解約差損益金	△ 3,442,248,392
(I) 計(E+F+G+H)	11,534,075,934
次期繰越損益金(I)	11,534,075,934

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	8,371,158,871円
期中追加設定元本額	125,486,521円
期中一部解約元本額	2,375,177,333円
期末元本の内訳	
財形株投(一般財形30)	6,715,753円
財形株投(一般財形50)	39,238,836円
財形株投(年金・住宅財形30)	8,033,872円
インデックス マネジメント ファンド 225	2,960,888,234円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	228,897,082円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	1,814,580,095円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	692,824,378円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	27,090,555円
ボンドミックスポートフォリオ	11,609,652円
インデックスポートフォリオ	331,589,602円
合 計	6,121,468,059円